

第3回国立大学法人情報系センター長会議議事要旨

○開催日時：平成20年11月7日（金） 14：00～17：00

○開催場所：大分全日空ホテルオアシスタワー3階紅梅の間

○出席者（敬称略）：

文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室長 飯澤隆夫

国立情報学研究所学術基盤推進部長 安達 淳

国立情報学研究所学術基盤推進部学術ネットワーク課 SINET 推進チーム 係長 鷹野真司

北海道教育，室蘭工業，帯広畜産，旭川医科，弘前，岩手，宮城教育，秋田，山形，福島，茨城，筑波，筑波技術，宇都宮，群馬，埼玉，千葉，東京医科歯科，東京外国語，東京学芸，東京農工，東京海洋，お茶の水，電気通信，一橋，横浜国立，新潟，長岡技科，上越教育，富山，金沢，福井，信州，北陸先端，山梨，岐阜，静岡，浜松医科，愛知教育，名古屋工業，豊橋技科，三重，滋賀医科，京都工芸繊維，大阪教育，神戸，奈良教育，和歌山，鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，鳴門教育，香川，愛媛，高知，福岡教育，佐賀，長崎，熊本，宮崎，鹿児島，琉球，大分の66大学のセンター長（代理者を含む。）

○配付資料：

資料1 第3回国立大学法人情報系センター長会議

資料2 学術情報基盤等に関する最近の動向等について（文部科学省説明資料）

資料3 最先端学術情報基盤（CSI）次期学術情報ネットワーク（SINET4）の構築について（国立情報学研究所説明資料）

資料4 第20回情報処理センター等担当者技術研究会プログラム 等

資料5 第3回国立大学法人情報系センター研究交流・連絡会議報告 等

資料6 第3回国立大学法人情報系センターISMS研究会

○会議内容：

1 開会

当番校の総合司会である大分大学学術情報拠点島岡副拠点長（医学情報センター担当）から，開会宣言があった。

2 来賓紹介

島岡副拠点長から，来賓である文部科学省研究振興局情報課の飯澤学術基盤整備室長，国立情報学研究所の安達学術基盤推進部長及び同学術ネットワーク課の鷹野係長の紹介があった。

3 当番校あいさつ

当番校である大分大学の羽野学長及び大嶋学術情報拠点長から、あいさつがあった。

4 日程等説明

大分大学の飯田学術情報課長から、本会議の日程等の説明があった。

5 配付資料確認

続いて、飯田学術情報課長から、配付資料の確認があった。

6 文部科学省説明

飯澤学術基盤整備室長から、あいさつの後、学術情報基盤関連の最近の動向等について、資料2に基づき、以下の説明があった。

(1) 平成21年度概算要求における特別教育研究経費（学術情報基盤関係）の状況について

運営費交付金については、1%減のキャップに加え、政策の棚卸しなどにより2%減が求められるという大変厳しい状況であるが、重点課題の推進枠の活用などにより、対前年度予算56億円増となる1兆1,870億円（このうち、特別教育研究経費については、学術情報基盤設備（学内LAN, 図書館設備）18件24億円を含む、対前年度予算353億円増となる1,143億円）を財務省に要求した。

学術研究関係の特別教育研究経費の予算要求に当たっての基本的な考え方は、まず、各大学における重点事項としての優先順位を尊重し、各法人の自助努力を重視し支援を行うということ。また、これに加え、我が国の学術政策上の必要性も加味して支援を行うということである。このため、学術情報基盤作業部会報告「学術情報基盤の今後の在り方について」の内容も踏まえて、各大学等からの概算要求事項を精査した。

また、平成20年度概算要求から、国として計画的、継続的に教育研究を支援する基盤的設備等整備の枠組みを設け、これにより、基盤設備整備への対応はできているものと考ええる。

各大学には、情報基盤整備に係る情報戦略策定、情報システムの一元化・集中化等による経費節減や、持続的な整備・運用計画による主体的な整備が求められている。国としては、各大学の一定の自助努力を前提としつつ、学内経費等のみでは困難な場合には、基盤整備に必要な経費の一部を支援していきたい。

(2) 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会における審議状況について

情報基盤センターの在り方と学術情報ネットワークの今後の整備の在り方を中心に審議を行っている。情報基盤センターだけでなく情報処理センター等についても、各大学における役割の重要性を踏まえ、各大学において財政的な基盤が確保される必要があるので

はないかとの議論がされており、このようなことも含めつつ報告書をまとめていきたい。
なお、公表時期については、平成21年1月を目途としている。

(3) 学術研究の推進体制に関する審議のまとめ—国公立大学等を通じた共同利用・共同研究の推進—（報告）について

従来の全国共同利用の附置研究所等については、法人化の際に法的な位置づけがなくなったことから、新たな共同利用・共同研究拠点の役割を明確にし、その位置づけを改めて審議した。この報告に基づき、学校教育法施行規則の一部改正等の改正を行い、平成20年7月に新たな制度を創設した。なお、平成21年度の拠点認定に係るスケジュール等については、各大学に既に案内している。

(4) 国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況について

平成20年10月9日に国立大学法人評価委員会総会が開催され、平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果が公表された。「平成19年度は中期目標期間の4年目に当たり、それぞれの法人において、学長・機構長のリーダーシップの下、各法人の基本的な理念や置かれた環境に応じて、工夫・改善を図りつつ、中期目標の達成に向けて意欲的に運営を進めている。」というのが評価の概要であり、学術情報基盤に関する評価については、資料に抜粋しているとおりである。

各センターにおいては、教育研究活動を支える重要な基盤としての様々な取組を推進していただくようお願いしたい。なお、この中期目標期間の全体的な評価が行われており、平成21年2月頃に評価結果が公表される予定と聞いている。

(5) 次世代スーパーコンピュータ作業部会報告書—次世代スパコンの共用促進と研究機能の構築に向けて—について

このことについては概要版を配布しているので御覧いただきたい。また、情報通信分野の研究開発の推進に係る概算要求に関する事業を実施する際には、各大学に御協力をお願いしたい。

なお、平成23年度から開始する新たな第4期科学技術基本計画の策定準備が始まっており、学術情報基盤整備方策についても、関係者と情報交換の上、盛り込めるよう検討していきたい。

結びとして、学術情報基盤は教育研究活動を支える不可欠な基盤であり、情報系センターの果たす役割は、今後益々重要になってくる。国立大学を取り巻く状況は大変厳しい状況にあるが、この打開のために各大学が知恵を出し合う、あるいは情報交換をするということは大変有意義である。各センター長におかれては、今後とも密接な連携を図っていただきたい。

7 国立情報学研究所説明

安達学術基盤推進部長から、最先端学術情報基盤（CSI）の推進 次期学術情報ネットワ

ーク (SINET 4) の構築について、資料 3 に基づき、以下の説明があった。

現在の学術情報ネットワーク (SINET 3) については、トラフィック量の増加が続いており、このペースで増加すると回線がパンクする恐れもあるが、平成 22 年度までは帯域を調整しながら持ちこたえることとしたい。

平成 23 年度から移行を予定している SINET 4 では、①研究・教育活動等を支える基盤として更なる高速化、高機能化、高信頼化の実現、②非ノード校を含む大学等のネットワーク環境の向上、③大学との一括共同調達やアカデミック・ディスカウントを利用した経費節減、④産業界、国・公立研究機関等への新たな展開、⑤持続的な整備基盤を確立するため大口参加機関の一部経費負担、といった新たな方針を打ち出しており、学術情報基盤作業部会でも、この方向性が支持されているところである。

また、ノード校と非ノード校との違いを解決し、大学間の格差解消することや、ノードをすべてデータセンターに置くことでエッジノードの信頼性・安定性を強化すること考えている。具体的には、非ノード校については、ダークファイバーでエッジノードに接続することにより、これを実現したい。また、ダークファイバーの回線を国立情報学研究所と大学等とで一括共同調達することで経費の節減を図るとともに、帯域の柔軟な確保も可能とすることとしたい。

現在、このような構想についての技術的、経費的な検証を行っており、平成 20 年度は、この構想を各大学へ説明し理解を得る活動を行い、平成 21 年度は各大学等との情報交換・技術交流を行う何らかのフォーラムを設けるとともに、個別大学等との調整を行う予定である。平成 23 年度運用開始を考えると時間的にあまり余裕がないので、御意見をお寄せいただくとともに、構想の実現に御協力をお願いしたい。

8 基調講演

大分大学知能情報システム工学科の伊藤教授から「大分大学学術情報拠点構想とその実現」と題した基調講演が行われ、その概要は次のとおりである。

まず、大分本学における情報化ビジョン、情報戦略等を盛り込んだ「大分大学学術情報基盤整備計画報告書」及び「附属図書館と総合情報処理センターの統合計画」に基づき、「実空間と仮想空間が統合された新しい情報サービスを生む環境」をキーワードとして学術情報拠点が発足した経緯の説明があった。

また、学術情報拠点構想における組織編成や旧附属図書館と旧総合情報処理センターの役割分担、期待される統合の効果の説明があった。

続いて、現時点で実現している学術情報拠点構想と未着手の今後取り組むべき課題の説明があった。

講演後の質疑応答において、宇都宮大学から、統合に関わる両組織間の意識について質問があり、伊藤教授から、大分大学の図書館サービス窓口が外部委託したため、他大学と

状況が異なることの説明とともに、統合に当たっては、センター長と図書館長との意思疎通が重要との回答があった。

9 議長選出

大分大学学術情報拠点の吉田副拠点長（情報基盤センター担当）が議長として選出された。

10 議事

吉田副拠点長の議事進行のもと、次の議事を行った。

(1) 報告事項

ア 第20回情報処理センター等担当者技術研究会について

技術研究会当番校の弘前大学の深瀬総合情報処理センター長から、次の報告があった。弘前大学総合情報処理センターを会場として、平成20年8月28日（木）及び29日（金）に開催し、39機関55名の情報処理センター等の技術系職員等の参加を得て17件の現状報告・研究発表と意見交換会を行った。

イ 第3回国立大学法人情報系センター研究交流・連絡会議及び第12回学術情報処理研究集会について

研究交流・連絡会議等当番校の高知大学の豊永総合情報処理センター長から、次の報告があった。

高知大学メディアの森を会場として、研究交流・連絡会議については、平成20年9月11日（木）に開催し、52大学88名の参加を得て様々な課題について意見交換等を行った。学術情報処理研究集会については、この翌日12日（金）に開催し、92名の参加を得て21件の研究発表を行った。また、研究論文については既にホームページに掲載している。

(2) 議題

ア 第3回国立大学法人情報系センター研究交流・連絡会議における要望について

研究交流・連絡会議当番校の高知大学の豊永総合情報処理センター長から、研究交流・連絡会議で承認を得た、次年度の「第4回国立大学法人情報系センター研究交流・連絡会議」及び「第13回学術情報処理研究集会」にかかる委員（資料5の14頁）について、承認をいただきたいとの要望があり、審議の結果承認された。

イ 国立大学法人情報系センターの現状と課題について

(ア) 学内ネットワークの更新予算の確保について

東京農工大学総合情報メディアセンターの萩原准教授から、次の説明があった。

(1) 国立大学法人におけるキャンパス情報ネットワーク整備について

このことについては、各大学で策定する「設備整備計画」、「IT化マスタープラン」や、文部科学省との連携のもとに進めていく必要があるが、各大学における特色ある取組事例があれば紹介いただきたい。

(2) 各大学のキャンパス情報ネットワークの実態状況の把握と分析

協議会で行っている調査については調査項目が現状に対応していないところがあるので、文部科学省が実施する学内 LAN 調査との連携を含めて、見直しを検討している。平成21年2月の協議会幹事会において調査内容案を提案したいので、御協力をお願いしたい。

(3) 18大学連合農学研究科「多地点制御遠隔講義システム」構築ご協力をお願い

本システムを平成20年度に構築したところであり、連合農学事務経由で今後情報提供していく予定である。該当大学の各センターにおかれては、農学部キャンパスとの回線が細い大学があるので、回線確保、ネットワーク設定等の面倒をかけることもあるので、御協力をお願いしたい。

以上のことに関して、静岡大学から効率化係数1%削減が大変厳しいとの状況が報告があり、これを踏まえ、神戸大学から、基盤システムのレンタル経費については、学内において効率化係数の対象外と扱っているとの報告があったほか、東京外国語大学から、センター長会議として国大協等に要望書を提出するなど、情報系センター全体の問題として取り組む枠組みが必要ではないかとの意見があった。また、東京農工大学から、各大学で組織の合理化等の改革も必要ではないかとの意見も出された。

(イ) 情報システムの統合と整備、コンプライアンスの確保等について

金沢大学総合メディア基盤センター井町助教から、次の説明があった。

金沢大学では情報戦略本部を平成20年度に立ち上げ、情報システムの統合等について、情報戦略本部が中心となって各システムの統合等、全学的な情報施策を進めつつある。しかしながら、まだ試行錯誤の状態であるとともに、今が次期中期目標・計画策定に当たっての重要な時期であることも踏まえ、全学的な情報施策についての先行事例があれば紹介して欲しい。

これを踏まえ、宮崎大学から、以下の事例報告があった。

宮崎大学では、平成19年度に研究・企画担当理事（CIO）のもとに、情報戦略室と情報支援センター（総合情報処理センターを改組）を設置した。情報戦略室は、情報化を戦略的に推進するための情報運用に関わる方針の策定等を担当しており、情報支援センターは、これに基づく実務と情報利用者支援を担当している。最適化につい

ては、まだ取組の途上ではあるが、統合認証システムの全学的導入等の取組を情報戦略室が中心となって進めている。

(ウ) ISMS 研究会について

静岡大学総合情報処理センターの八巻センター長から、以下の説明があった。

前回センター長会議で ISMS 研究会の発足の承認を得て、現在研究会を進めている。情報系センター協議会の会員大学のうち、認証取得しているのは、静岡大学、宇都宮大学、山口大学であると認識している。

ISO27001 により情報マネジメントしようとする、PDCA サイクルを継続するなどの作業が必要となるが、チームワークの向上、セキュリティの向上等の実利がある。また、情報基盤としての資格を保有するような形になり、全学情報化の要ともなり、情報についての学内外の発言力を増す効果が期待できる。このため、ISO27001 について、一緒に研究し、取得について検討されることをお勧めしたい。

続いて、宇都宮大学総合メディア基盤センターの片桐センター長から、「第 2 回 ISMS 研究会」を平成 20 年 6 月 21 日（土）に東京で開催したこと、及び研究会の概要報告があった。また、認証取得のポイントについて、助走、経費、上層部の認識との観点からの説明があった。

最後に、山口大学メディア基盤センターの三池センター長から、平成 20 年 11 月 28 日（金）開催の「第 3 回 ISMS 研究会」、及びこれに先立つ平成 20 年 11 月 10 日（月）開催の「ISO27001 認証取得記念講演会」の案内があった。また、認証取得に当たっての作業について、時系列での説明があった。

(エ) 次期開催校について

「第 4 回国立大学法人情報系センター研究交流・連絡会議」及び「第 13 回学術情報処理研究集会」については、秋田大学が、「第 4 回国立大学法人情報系センター長会議」については、福島大学がそれぞれ開催校を務めることが決定した。

11 閉会

島岡副拠点長から、会議の閉会宣言があり、続いて、飯田学術情報課長から情報交換会等の連絡事項があった。

以上